

平成27年度 当初予算案のポイント

～「豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて～

滋賀県

「豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて

平成27年度
当初予算案



2040年

「新しい豊かさ」の追求・発信に向けた
第一歩を踏み出す重要な予算

平成30年度までの
4年間で先駆的・
重点的な取組

- 草の根自治
- 共生社会の実現
- 滋賀の力を活かす
経済雇用

新たな基本構想

新たな行政経営方針

対話と共感、協働
で築く県民主役の
県政の実現

予算編成方針

新たな「基本構想」と「行政経営方針」
に沿って取り組む**初年度**の予算編成

基本方針

- ①対話と共感、協働のもと、先駆的・重点的な施策に取り組むことにより「**夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀**」の**実現**を目指す
- ②安定的で持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き**歳入・歳出両面から財政健全化の取組**を進める

編成方針

- ◆ 7つの重点テーマの設定による戦略的な施策構築
- ◆ 財政健全化の推進
- ◆ 国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
- ◆ 市町との連携強化
- ◆ 部局間連携の徹底
- ◆ 予算編成過程の透明化

当初予算案の規模

	予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	5,386億円	+233億円	+ 4.5%
特別会計	2,157億円	+206億円	+ 10.5%
企業会計	393億円	+ 11億円	+ 2.9%

※企業会計は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

平成27年度当初予算では、新たな基本構想の方向性を踏まえた7つの重点テーマによる施策を着実に実施

- 政策課題協議における議論を踏まえ、重点化特別枠を設定（予算編成過程で議論を深め、予算案として反映）
- また、県政を貫く大きな課題対応として、次の項目に取り組む「人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくり」、
「新しいエネルギー社会の実現」
- 同時に、将来を見据え、財政規律を守りつつ、限られた財源を効率的・効果的に配分

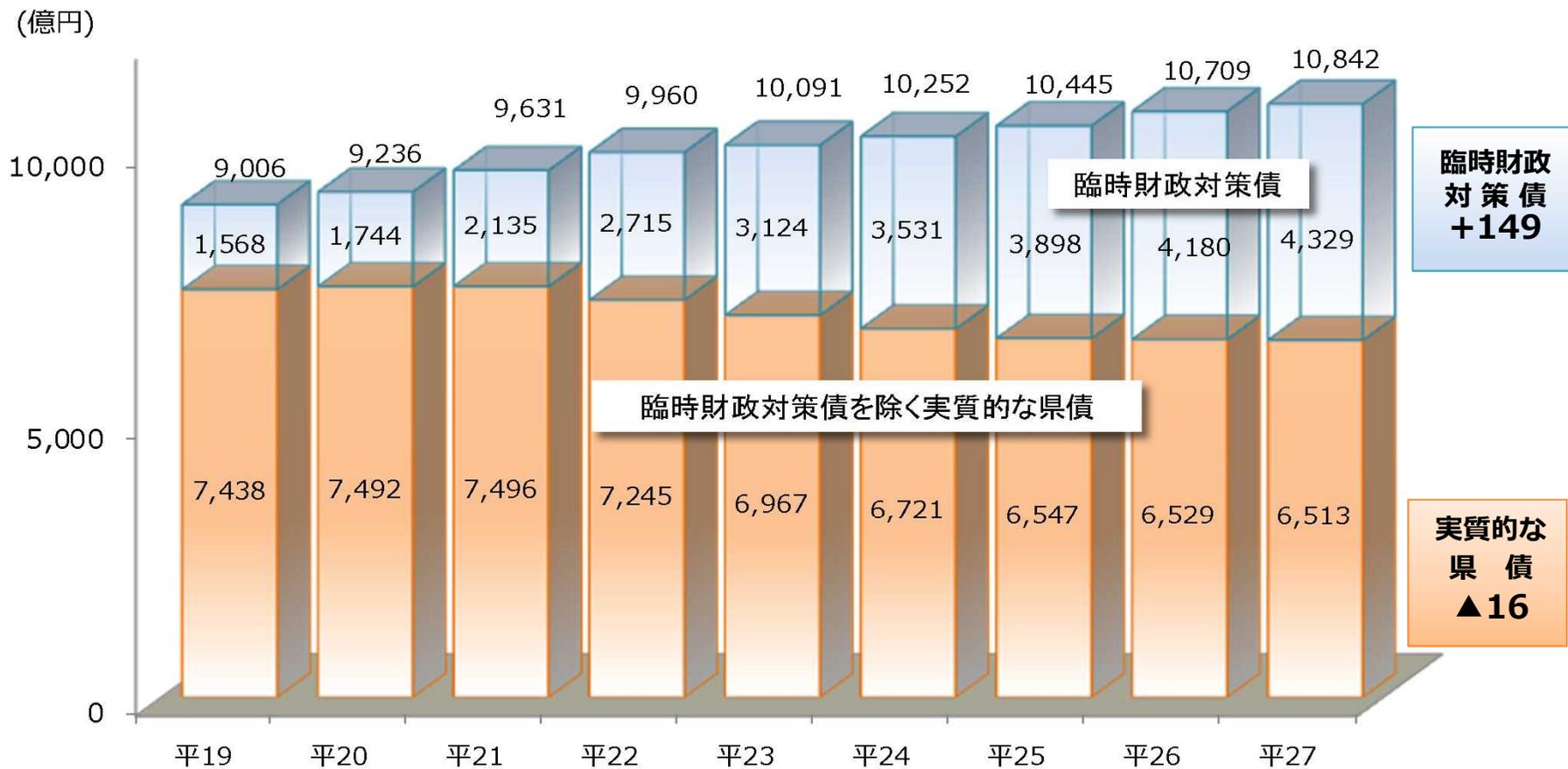
プラス予算
【3年連続】

プライマリー
バランスが黒字
【2年連続】

詳細は資料1へ

臨時財政対策債を除く県債残高は減少

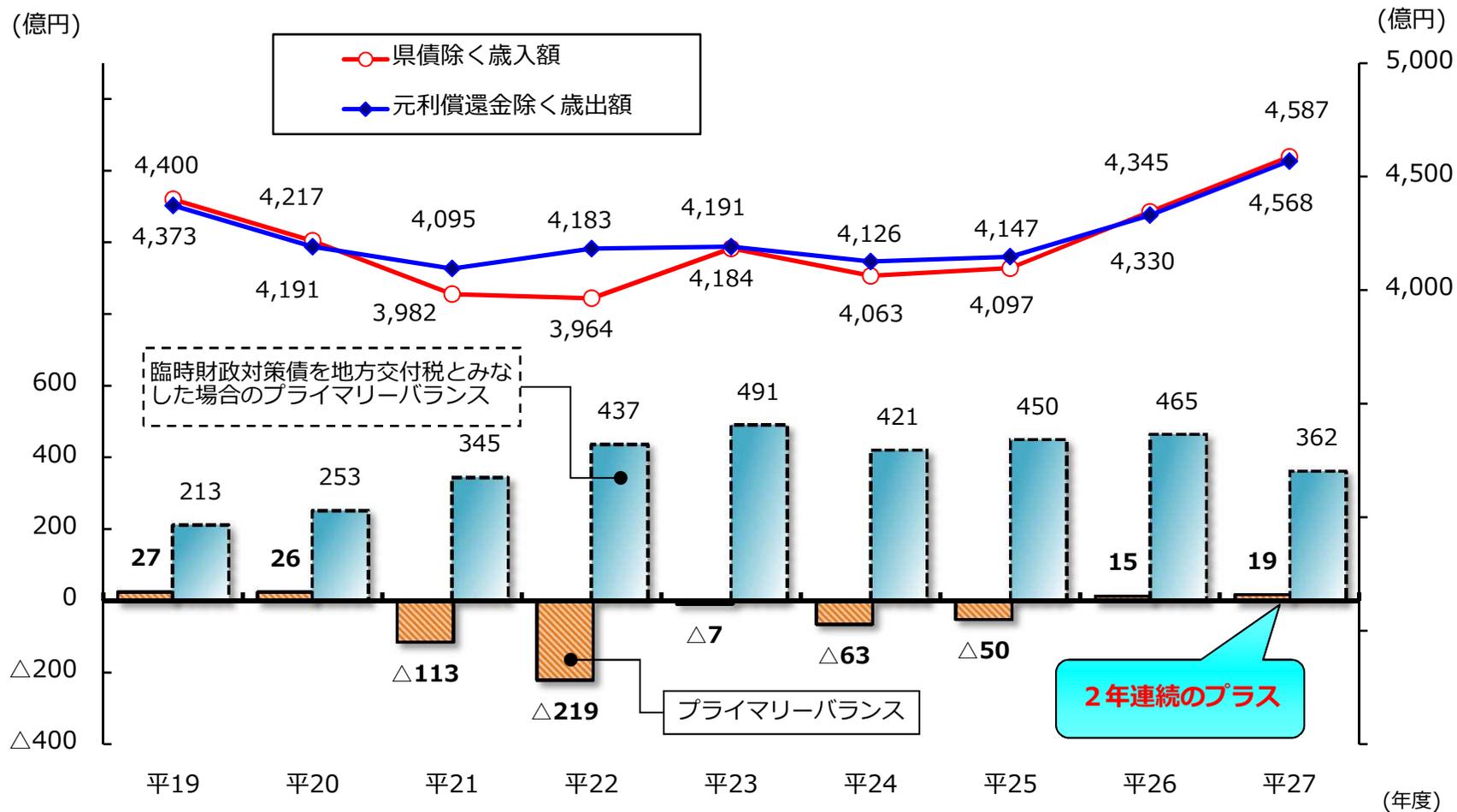
県債発行を抑制し、発行額は減少するが、県債残高は増加。
 ただし、**臨時財政対策債を除く県債残高については、引き続き減少。**



(注) 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正（国経済対策分）後予算額、平成27年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

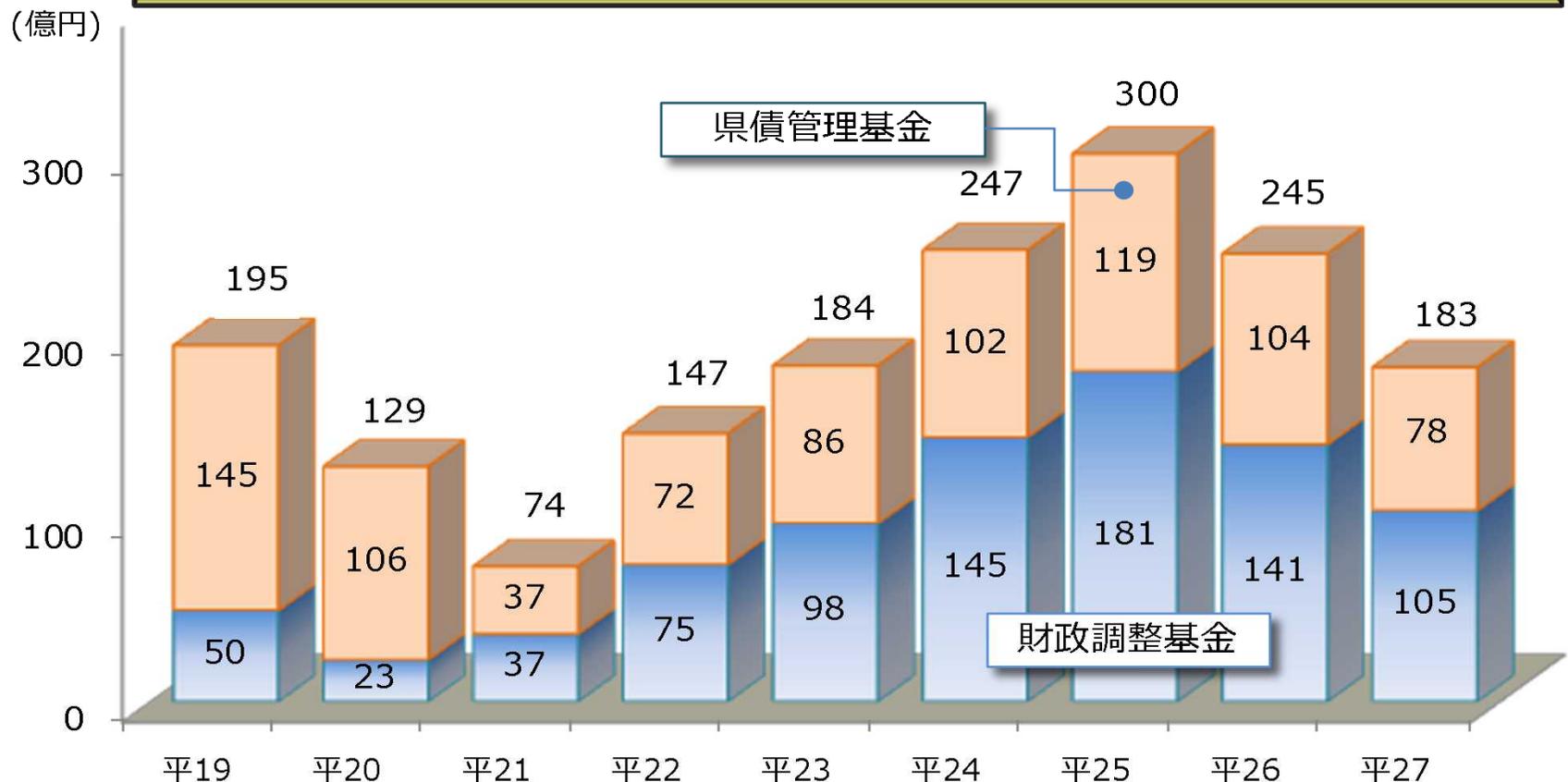
プライマリーバランス

プライマリーバランスは、
2年連続の黒字を維持（当初予算ベース）



財源調整的な基金残高の状況

財源調整的な基金である、**財政調整基金および県債管理基金**については、活用により残高は減少するが、なお一定額は確保



(注) 平成25年度までは決算額、平成26年度は2月補正（国経済対策分）後予算額、平成27年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

7つの重点テーマ

人、技術・ノウハウ、歴史・文化、地の利、豊かな自然といった
滋賀の強みを活かして先駆的・重点的に取り組む

詳細は資料2へ

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀

「新しい豊かさ」を追求していくために 重視する3つの視点

視点1 すべての人々に居場所と出番を

- 重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 重点テーマ2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

視点2 世界から滋賀へ、滋賀から世界へ

- 重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 重点テーマ6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

視点3 大規模災害などへの備え

- 重点テーマ7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

滋賀の未来に向けた 県政全体を貫く大きな課題

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり

- 「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策
- 若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策
- 将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策

新しいエネルギー社会の実現

- 地域主導によるエネルギーシフトに向けた施策の総合的な推進
- 再生可能エネルギーの導入促進等
- エネルギー関連の産業振興・技術開発

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり

(高度経済成長期以後) 人口増加による経済成長を前提とした社会づくり

↓
(今後) 人口の減少により経済成長が見込みにくい

↓
これまでの社会づくりからの転換が必要

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進本部」を設置

人口減少を見据え、持続可能で将来に夢・希望を持てる豊かな滋賀を目指す

国総合戦略

地方創生先行型交付金等

国の戦略を勘案するとともに、国からの支援を最大限活用

県・市町人口減少問題研究会

市町とともに地域の実情課題を把握し、政策を研究

県総合戦略等の策定

人口減少関連の政府提案

人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくりへの施策

- 「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策
- 若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策
- 将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策

多様な声をお聞きして、
みんなで作ります！

詳細は資料2へ

新しいエネルギー社会の実現

- **再生可能エネルギーの導入促進、省エネ・節電の推進、関連産業の振興・技術開発**などに全力で取り組み、**エネルギーの地産地消や地域内経済循環、低炭素社会づくり**を推進。

I. 地域主導によるエネルギーシフトに向けた施策の総合的な推進

地域主導によるエネルギーシフトに向けて、普及啓発や人材育成等の取組を総合的に推進する。



II. 再生可能エネルギーの導入促進等

家庭

温室効果ガス排出量が大きく増加している家庭部門において、創エネ・省エネ行動を促進する。



地域

地域主導型のプロジェクトの創出を引き続き支援するとともに、木質バイオマスおよび小水力の利用を促進する。



事業所

創エネ・省エネ行動の促進に加え、電力需給の逼迫や電気料金の上昇への対応の観点から、電力のピーク対策の取組を促進する。



県庁

新しいエネルギー社会を見据えつつ、県自らも率先して取組を推進する。



III. エネルギー関連の産業振興・技術開発

滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造に向けた取組を推進する。

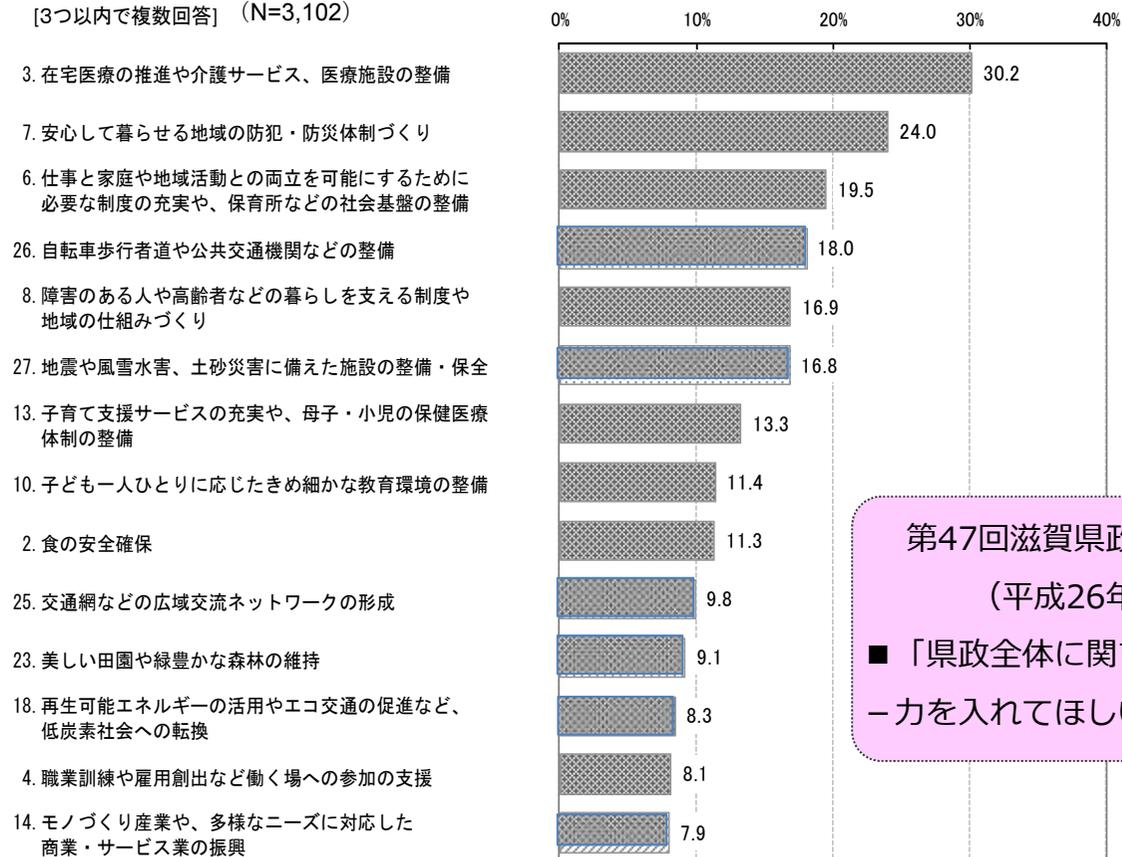


詳細は資料2へ

県民ニーズ

- ✓ 「在宅医療・介護サービス、医療施設の整備」
- ✓ 「防犯、防災体制づくり」
- ✓ 「仕事と家庭・地域活動との両立、保育所などの整備」
- ✓ 「歩道、自転車道、公共交通機関などの整備」
- ✓ 「障害のある人や高齢者などの暮らしを支える制度、地域の仕組みづくり」

[3つ以内で複数回答] (N=3,102)



第47回滋賀県政世論調査

(平成26年度)

■ 「県政全体に関する満足度」
-力を入れてほしい施策-より

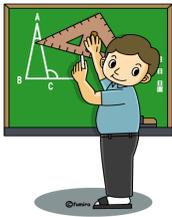
視点 1

全ての人々に居場所と出番を

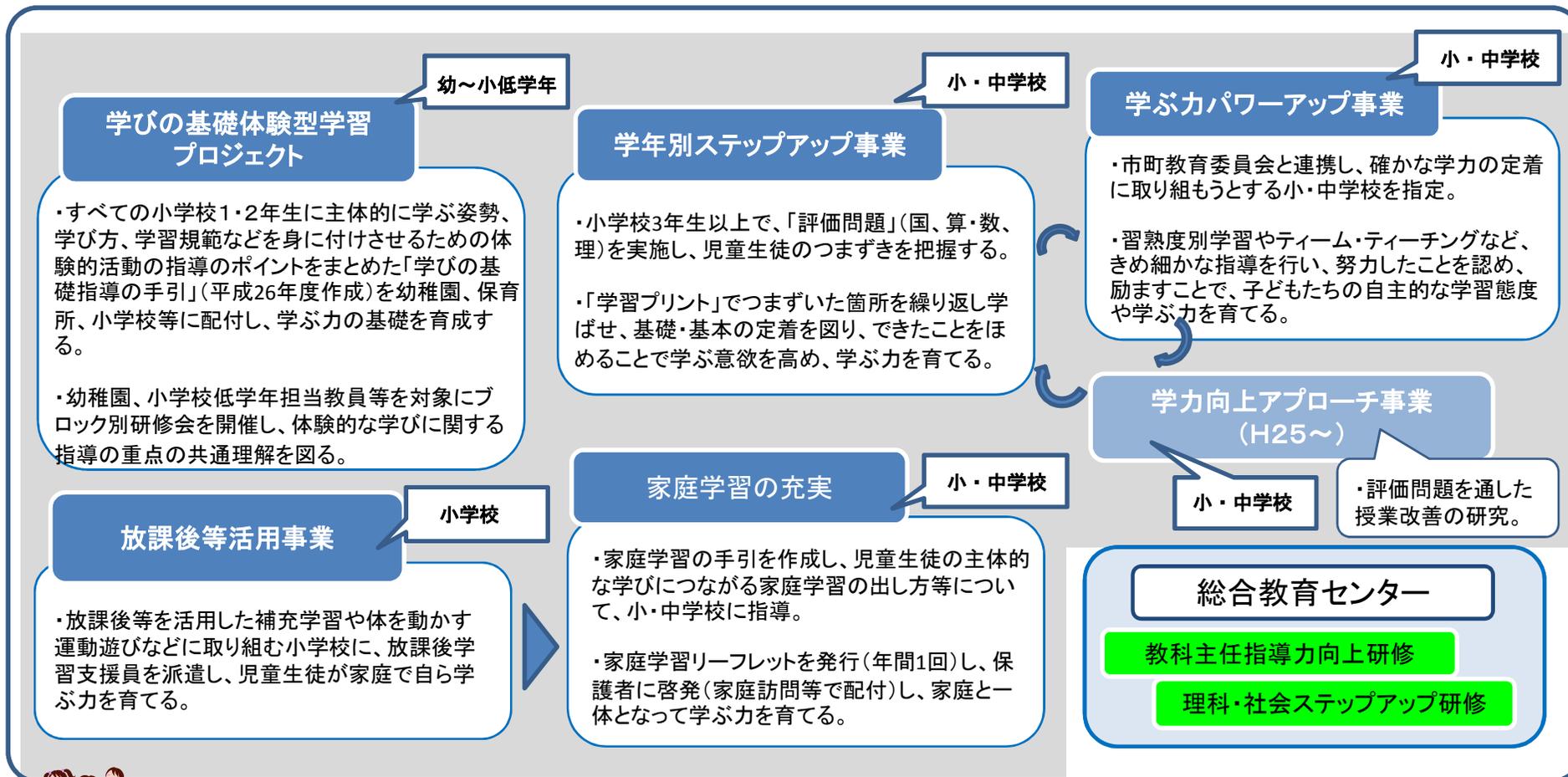
**子どもの「たくましく生きる力」
を育む教育の推進
【重点テーマ1】**

新

教科指導力 ステップアッププロジェクト



- 子どもたちに、わかる・できる喜びを実感させて、学習に関する関心・意欲を高め、学ぶ力を育てる。
- 家庭での学習習慣を始め、児童生徒の学習状況を改善し、主体的な学びの姿勢を育成する。



授業の質・教科指導力の向上

確かな学力の育成

「地域で学ぶ」支援体制強化事業 ～インクルーシブ教育システム構築に向けて～

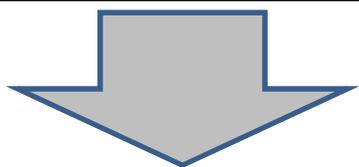
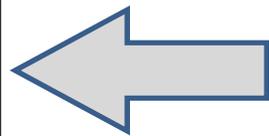
【目標】

○「地域で学ぶ」支援体制を強化することで、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育システムの早期構築をめざす。

○「地域で学ぶ」ことによって、障害のある子どもの学習意欲向上とともに、障害のない子どもが「多様性」を受け入れられる価値観の醸成を図る。

【現状と課題】

- ・義務教育段階の児童生徒数に占める特別支援学校在籍数の割合が全国に比して高い
- 〈H25特別支援学校在籍数割合〉
- 全国：0.65%
(約6万7千人／約1,030万人)
- 本県：0.94%
(1,207人／128,898人)
- 全国と本県の差
+0.29ポイント
- 障害者の権利条約の批准、発効をうけ、共生社会の形成に向けた「インクルーシブ教育システム」の構築に向けた教育環境整備の迅速な対応が求められている



【目標実現のための5つの取組】

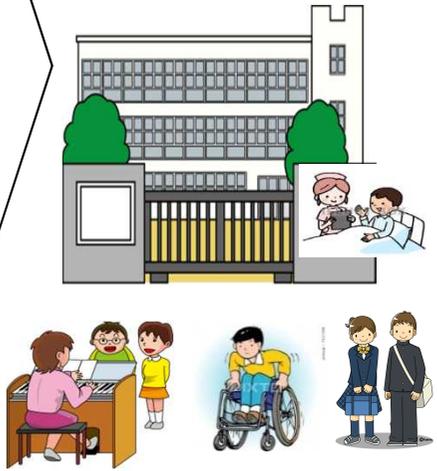
特別支援学校



「ともに学ぶ」体制づくり

- ①インクルーシブを見据えた就学指導の推進
- ②小中学校（高校）教員の専門性向上
- ③小学校と特別支援学校との交流および共同学習の推進
- ④モデル事業での小中学校へのインクルーシブ・サポーター（支援員）、医療的ケア支援スタッフ（看護師）の配置助成

小学校・中学校



柔軟な学びの仕組み作り

- ⑤「副次的な学籍」（特別支援学校と小中学校などとの両方に学籍を持つ）などの新たな仕組み作り

子どもと向き合う時間の確保 ～少人数教育によるきめ細かな指導の推進～ 小中学校全学年で少人数学級編制を実施

趣旨：子どもたちが「学ぶ習慣の確立」「学習意欲の向上」「確かな学力の向上」「集団への適応」を身につけ、きめ細やかで充実した学びを実現するため、小中学校全学年で少人数学級編制を実施する。

35人学級を小中学校全学年で実施

県独自措置



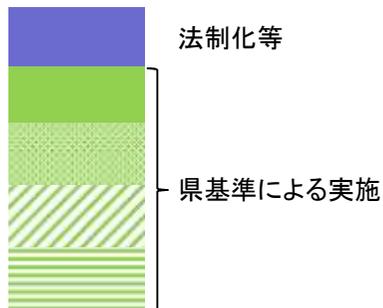
- 小学校3年生 35人学級編制
- 小学校4年生 35人学級編制【※】または少人数指導の選択
- ★小学校5・6年生 35人学級編制【※】または少人数指導の選択
- 中学校1年生 35人学級編制
- 中学校2・3年生 35人学級編制【※】または少人数指導の選択

【※】学級児童生徒数の下限は20人



H27	法制化等	完全実施	少人数指導との選択	完全実施	少人数指導との選択
-----	------	------	-----------	------	-----------

本県における35人学級編制の変遷



H26							少人数指導との選択でどちらか1学年			
H25										
H24										
H23	法制化等									
H19										
H18										
H16	完全実施							完全実施		
H15		← 標準3学級以上							← 標準5学級以上	
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	

現状と課題

子どもと正面から向き合うことのできる教育環境の整備

もっと先生に話を聞いて欲しい。

- ・確かな学力の育成
- ・小1プロブレム、中1ギャップなどの問題
- ・いじめ問題への対応の在り方

**子どもを安心して生み育てるための
切れ目のない支援
【重点テーマ1】**

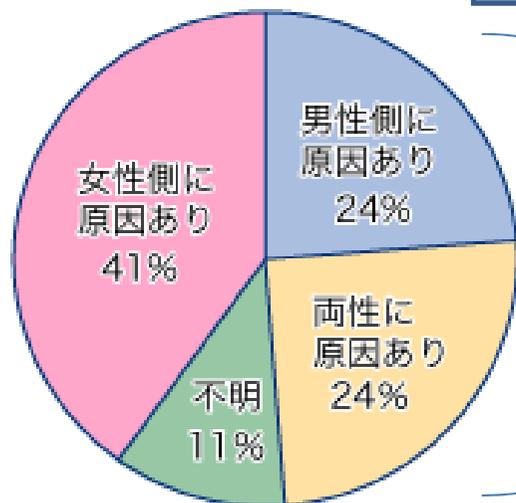
新

男性不妊治療助成事業

～不妊に悩む方への支援強化～

不妊の約半数は
男性側にも原因

不妊の原因



48%

(WHO 1996)

不妊治療への助成

◇特定不妊治療助成事業（既存）

- ・体外受精
- ・顕微授精

+

◇男性不妊治療助成事業（新規） 保険適用外の高額な治療への支援

→ 1回5万円上限に助成

新

安心して生み育てることができる環境づくり 地域子育て支援事業

すべての子育て家庭の多様なニーズに対応する
地域の子育て支援事業を充実

利用者支援事業

親子の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供、相談、関係機関との連携等を実施する。

地域子育て支援拠点事業

地域の子育て中の親子が交流する場所を開設し、育児相談、情報提供等を行う。

一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う。

ファミリー・サポート・センター事業

「子どもを預けたい人」と「子どもを預かりたい人」が会員登録し、保育所への送迎や預かりなど、子育てに関する相互援助活動を行う。

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。

病児・病後児保育事業

病児や病後児について、病院・保育所等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。



安心して子育てができ、
子育ての喜び、幸せ、感動を体現

若者や女性が働き、活躍できる社会づくり
【重点テーマ1】

新

ふるさと滋賀就職応援事業

若年求職者等

企業情報不足

- ・地元企業への就職希望学生等は増加傾向
- ・各企業の魅力の不知（業種イメージだけで判断してしまう）
- ・県内企業の不知（調べる手段がない）

県内中小企業等

人手不足

- ・知名度の不足（PRの不足、HPの有無など）
- ・採用活動に多くの費用をかけられない

ミスマッチ

大学との関係強化

- 県内の大学をはじめ、関西・首都圏の大学への訪問、学生への県内企業PR
- 学内U・Iターン就職相談会へのブース出展

県内企業の情報発信

- 企業情報サイト「WORKしが」への登録企業の開拓・情報発信

若年求職者と県内中小企業の出会いの場の提供

大学や経済団体等と連携した 学内企業説明会

対象者：平成27年度卒業予定者等（大学4回生等）

若年求職者と県内中小企業が一堂に会した 企業説明会

対象者：平成28年度卒業予定者等（大学3回生等）

『県内中小企業の人材確保』 ・ 『地元就職の促進』

新

女性のターニングポイント応援事業

子どもを産み・育てながら仕事を続けたい女性が「仕事か子どもかの二者択一」を迫られるターニングポイント（結婚前、育休後）の前の段階で、不安を取り除き、継続就労・仕事への意欲を高めるサポートを行う。

両立のイメージが
持てる

キャリア
ビジョンが
描ける

28歳からの ハッピーキャリアCafe開催事業

具体的なキャリアビジョンを描けるよう、仕事と家庭の両立とキャリア開発をセットにしたセミナーを開催。

★対象者★

28歳前後の働く女性（これから妊娠・出産・育児というライフイベントを迎える女性）およびそのパートナー

育休後の ハッピー キャリアCafe開催事業

職場やパートナーとのコミュニケーションを円滑にする方法や、育休後のキャリアイメージを描くためのセミナーを開催。

★対象者★

産休・育休取得の復帰予定者、育休復帰者、今後育休取得予定者およびそのパートナー



ターニングポイント
① 結婚前
結婚後や子育て期の仕事に対する不安。離職の選択？

ターニングポイント
② 育休復帰前
仕事と子育ての両立に不安。離職の選択？キャリアアップ断念？

就職

結婚

出産・子育て

継続就労

キャリア・アップ



**健康寿命を伸ばすための
予防を重視した健康づくりの推進
【重点テーマ2】**

新

健康寿命延伸 プロジェクト！！

4つの重点テーマ

1. **運動** プラス10分体を動かしましょう
2. **食生活** プラスひと皿野菜を食べましょう
3. **禁煙** 禁煙支援・受動喫煙防止



**地域を支える医療福祉・
在宅看取りの推進
【重点テーマ2】**

若年・軽度認知症総合支援事業

国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）

H27.1.27に政府から公表された新オレンジプランでは、若年認知症施策の強化が、重要な柱の一つに位置づけられています。

滋賀県におけるこれまでの医療・介護・行政等が連携した若年認知症への取組は全国で1位とされています

- 1位 滋賀県
- 2位 兵庫県
- 3位 鳥取県
- 4位 熊本県
- 5位 東京都

28

H26全国若年認知症フォーラムIN滋賀での厚生労働省担当官説明資料より

H27年度から、若年・軽度認知症総合支援事業としてさらなる支援強化

若年認知症支援連携ネットワークの構築

医療・介護・福祉・企業・行政等が連携して支援できる関係を構築し、県内における支援やケアの均一化を図るため、ネットワーク会議を開催する。

【拡充】

総合相談支援体制の構築

若年認知症の人や家族に対し、滋賀県若年認知症コールセンターとして総合的な相談支援がワンストップで行える体制を構築する。

本人・家族に対する支援

本人の役割と居場所が持てるよう、本人・家族の交流会を開催し、医師等の指導のもとで、ピアカウンセリングを行う。

【拡充】

若年認知症ケア等にかかる人材育成

地域包括支援センターや医療・介護関係者が、若年認知症の支援やケア方法を蓄積できるよう、現場実習や研修会の開催を行う。

企業研修・啓発

若年認知症に対する理解が促進されるよう、啓発等を行うとともに、重要な支援の担い手となるべき企業・職場に対する出前研修を行う。

【新規】

各圏域における居場所の創出支援

各地域で活動団体や介護サービス事業者等が、若年認知症の人の就労継続の居場所を創出しようとする取組にかかる経費について助成する。

【新規】

軽度認知症の人や家族へのサポート

軽度認知症の人や家族で、病気の受け入れが困難なケースに対し、本人・家族に対する心理教育を行い、介護サービス利用へつなげる。



放射線治療支援体制構築事業

【 現 状 】

- ・ 2025年に向け高齢者の増加とともにがん患者が増加
- ・放射線治療は、有効かつ有用【身体低侵襲性、失声防止など身体機能保存、通院治療可能】
- ・治療施設の整備に必要な放射線治療専門職の育成 ならびに治療支援ネットワークの構築が必要・不可欠

【 対 策 】

- ・放射線治療専門職の育成
- ・全県網羅の放射線治療支援ネットワーク構築

【期待される効果】

- ・安全、適切な放射線治療の実施
- ・全県型放射線治療体制の構築

